

独立行政法人 福祉医療機構助成

一般社会の人たちに対する3000人アンケート調査

はじめに

ノーマライゼーションの理念のもと施設福祉から地域福祉へと、福祉の流れは大きく変わってきている。現在全国に自閉症関連の施設は70以上（全国自閉症者施設協議会加盟施設数）あるが、今後入所施設はほとんど作らないという国の方針もあり、より地域福祉は推進されていくことと思われる。福祉の中心を施設においたとき、施設はやはり地域から離れたものであり、地域に対する働きかけは極めて希薄なものだったと言えよう。このような経緯の中で、急激な施設福祉から地域福祉への移行をスムーズに行っていくためには地域の人々の理解を欠かすことができない。

軽度発達障害に対する報道などが以前に比べてかなり目立つようになってきている。特にアスペルガー症候群などは、犯罪との関連で報道されることがあり地域の理解を求めるうえでマイナスになるのではないかと危惧されることがある。一方で、発達障害者支援法が国会で可決されるなど、今後発達障害児者に対する制度が充実していくことが期待されている。その具体的な方向性としては特別支援教育への理解、地域で共に生活していく為の地域住民の理解などが今まで以上に必要とされている。そして地域の理解を進めていくためには、今後どのようなことが具体的に必要とされているのかなど、今求められている課題がある。このように地域での自閉症に対する理解が必要とされているのにもかかわらず、自閉症はどのように理解されており、今後どのような社会に対する啓発が必要とされているのか、日本では現在までそのような意識調査がなされることはなかった。

そこで今回上記のような問題意識に立ち、地域における自閉症者に対する意識調査を行うものである。

目次

調査方法 ————— 6

1 自閉症という言葉を知っていますか ————— 7

2 自閉症をどうやって知りましたか ————— 8

3 自閉症の原因を知っていますか ————— 10

4 知的な障害のない自閉症（高機能自閉症）の人を知っていますか ————— 12

5 子供達が幼稚園・保育園で自閉症児と一緒に過ごすことをどう思いますか ————— 14

6 自分の子供の学校に特別支援教室（旧特殊学級）があることをどう思いますか ————— 15

7 自閉症者が自分の近くに住んでいたらどう思いますか ————— 17

8 自分の子供が近くに住んでいる自閉症児と一緒に遊ぶことをどう思いますか ————— 18

9 自閉症者のボランティアの経験がありますか ————— 20

10 今後そのようなボランティア活動をしてみたいと思いますか ————— 21

11 身近にいるかいないかによって自閉症理解について差があるかについて ————— 23

まとめ ————— 28

アンケートはがき ————— 30

調査方法

期間 平成16年10月から11月末日を回収期間とした

対象 全国の日本自閉症協会会員に依頼し一般社会の人たちに3000通を配布した。

調査結果

回収結果

1450枚の回収があった。回収は郵送にて行われ、所在地、年齢、性別のみを記述し無記名方式である。

・性別による回収結果

	回収数	男女比
男 性	388	27%
女 性	1047	72%
不 明	15	1%
合 計	1450	100%

・年代別による回収結果

年 代	回収数	世代比
10 代	93	6%
20 代	147	10%
30 代	352	24%
40 代	316	22%
50 代	261	18%
60 代	200	14%
70以上	65	5%
不 明	16	1%
合 計	1450	100%

・地域別による回収結果

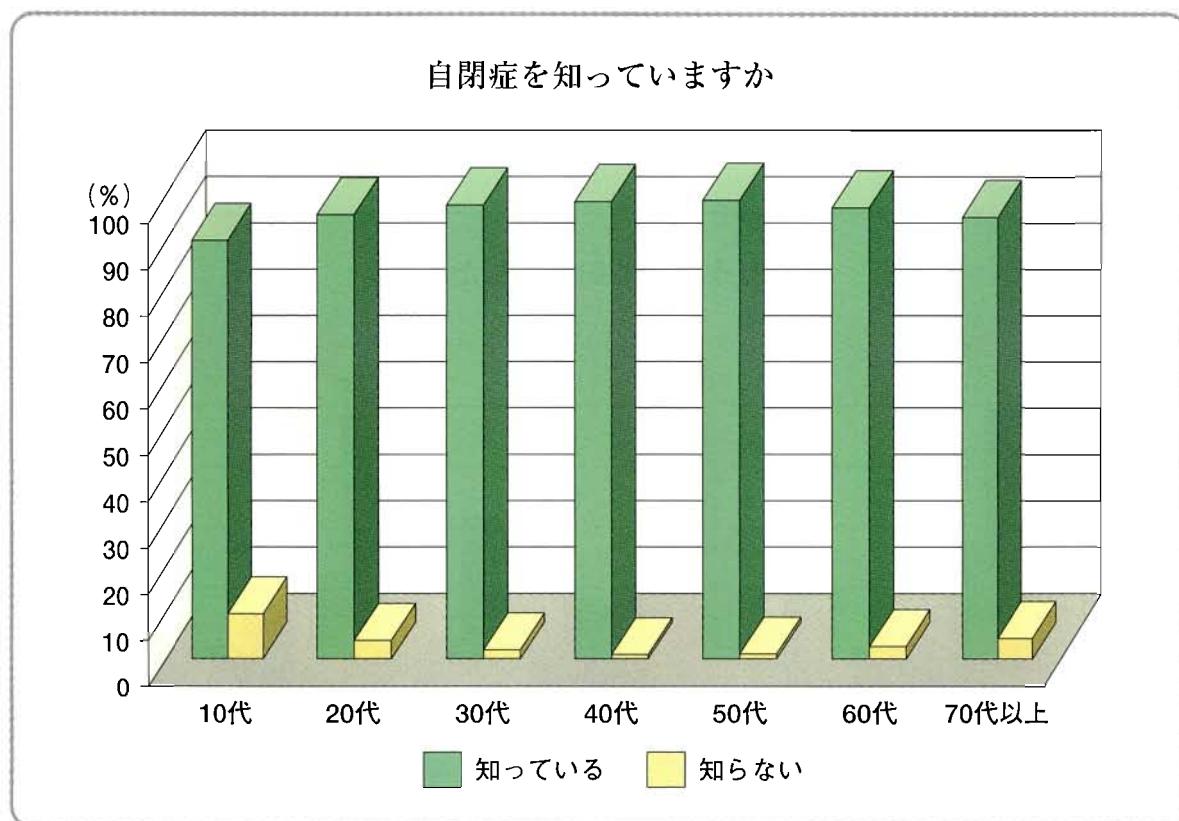
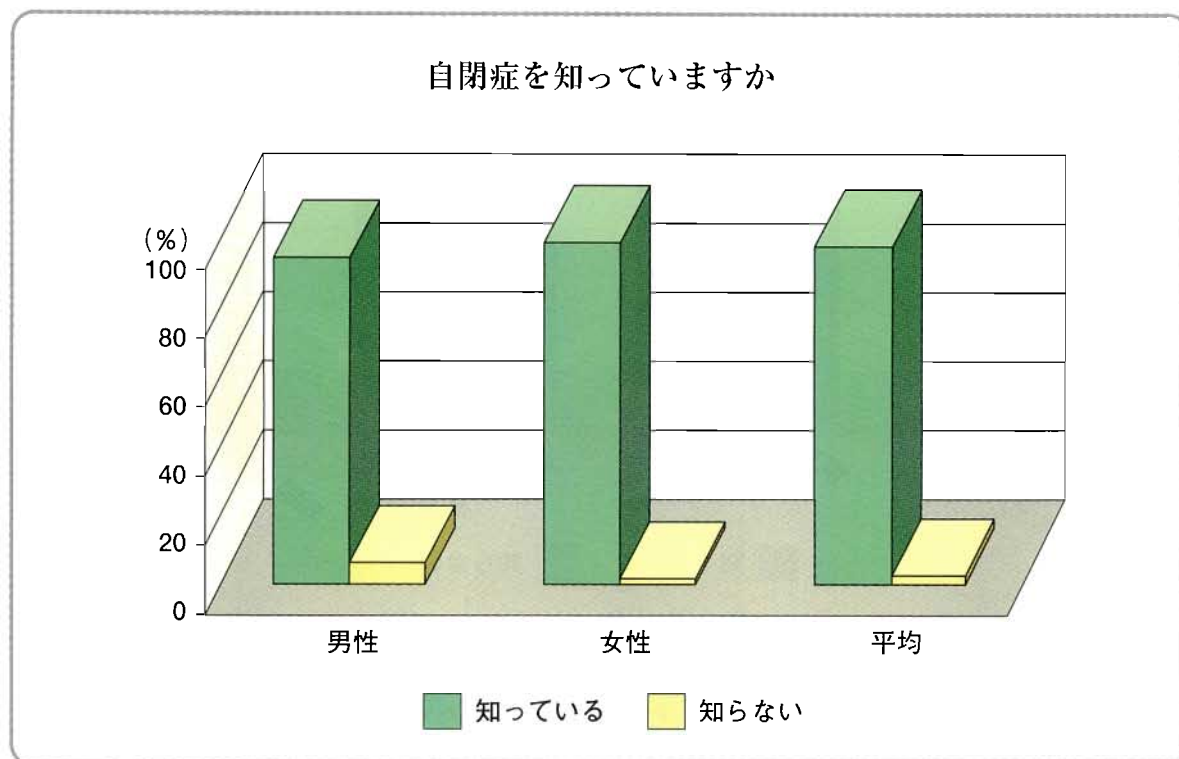
	回収数	地域分布
北海道・東北	306	21%
関 東	325	22%
東 海	277	19%
関 西	165	11%
北陸・中国	147	11%
四国・九州	172	12%
不 明	58	4%
合 計	1450	100%

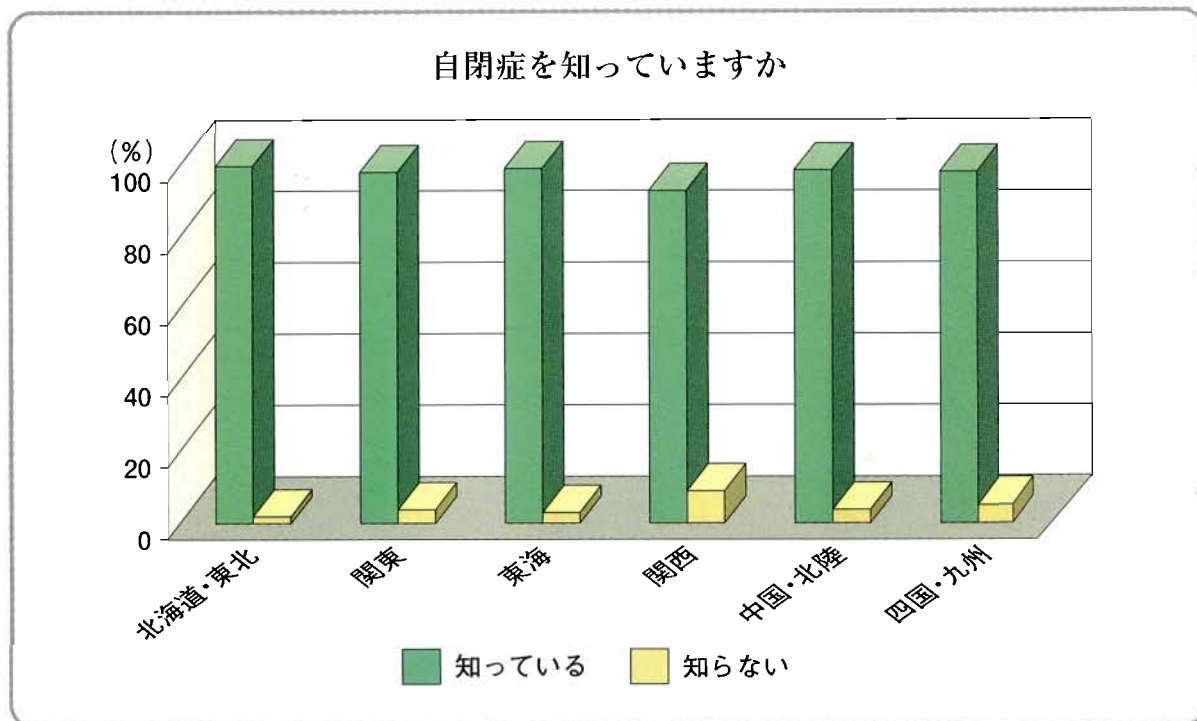
- 性別では、女性の回答数が圧倒的に多かった。
- 年代別では30代40代50代の回答が多かった。
- 最低年齢は11歳であり、中学校年齢の15歳まではわずかに9人であった。
- 地域別では、北海道・東北、関東、東海の回収率が高かった。ここではある程度回収数を一定数以上にするために北陸と中国、四国と九州をまとめてデータを整理した。

調査結果について

- ① それぞれの項目にそってデータの分析を行う。（アンケートはがきについては、最後にのせる）
- ② 男女差について、年代差について、地域差についてそれぞれを集計した。
- ③ データの数が一定ではないため、パーセントによってデータを整理した。
- ④ 棒グラフによるデータの分析を行った。（ここでは、相関・有意差等の統計的処理は行わず、全体の傾向をみることを中心とした。）

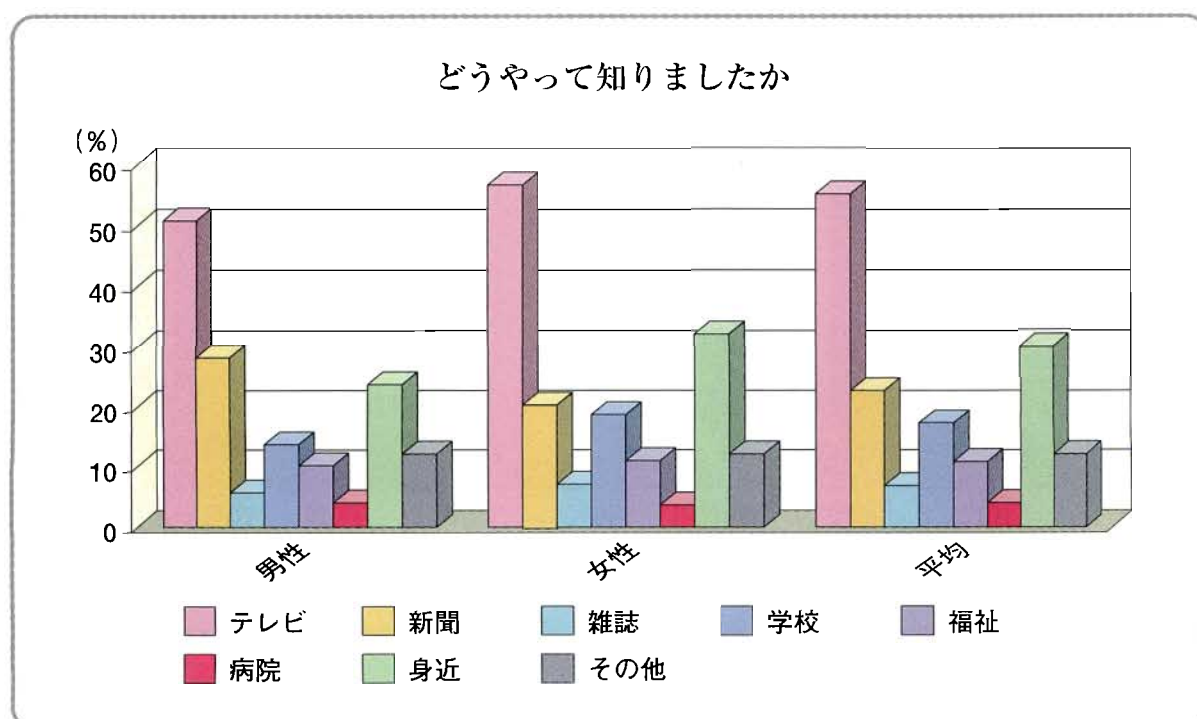
1 自閉症という言葉を知っていますか。



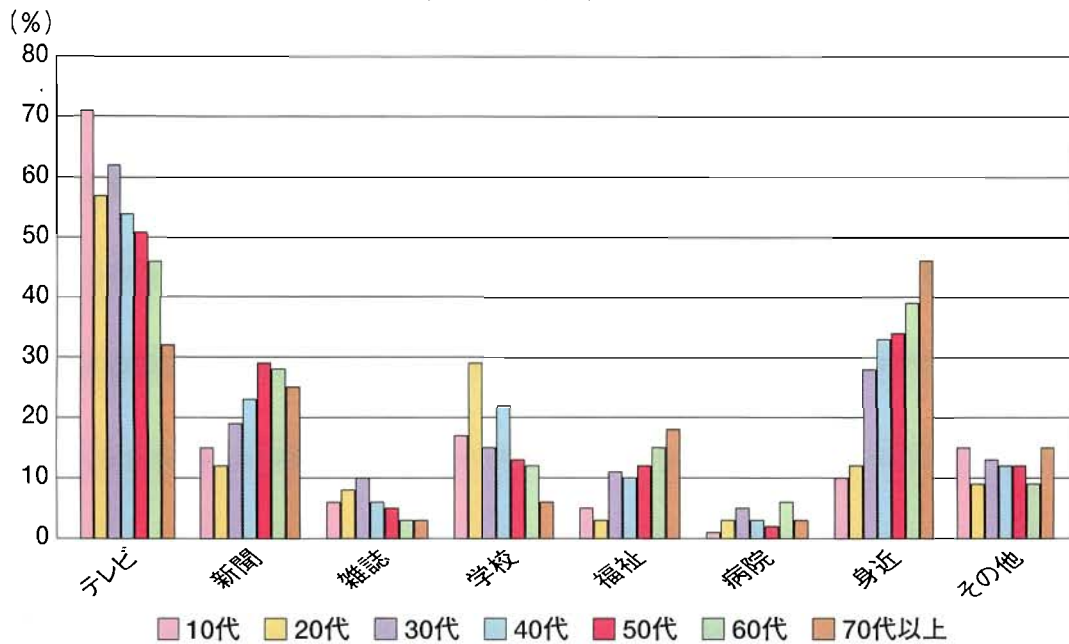


男性と女性を比較した場合、女性の方が自閉症を知っているという回答が多かった。年代では、10代と70代以上の知らないという回答が他の年代に比較して多かった。地域別には、関西で知らないという回答が他の地域に比べて多かった。

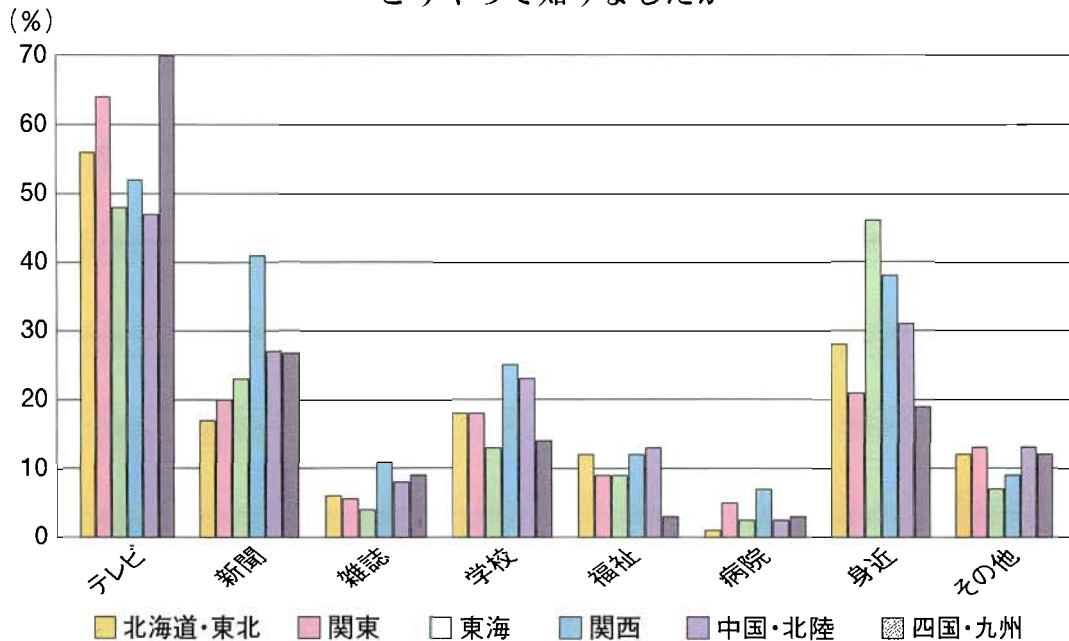
2 自閉症をどうやって知りましたか。



どうやって知りましたか



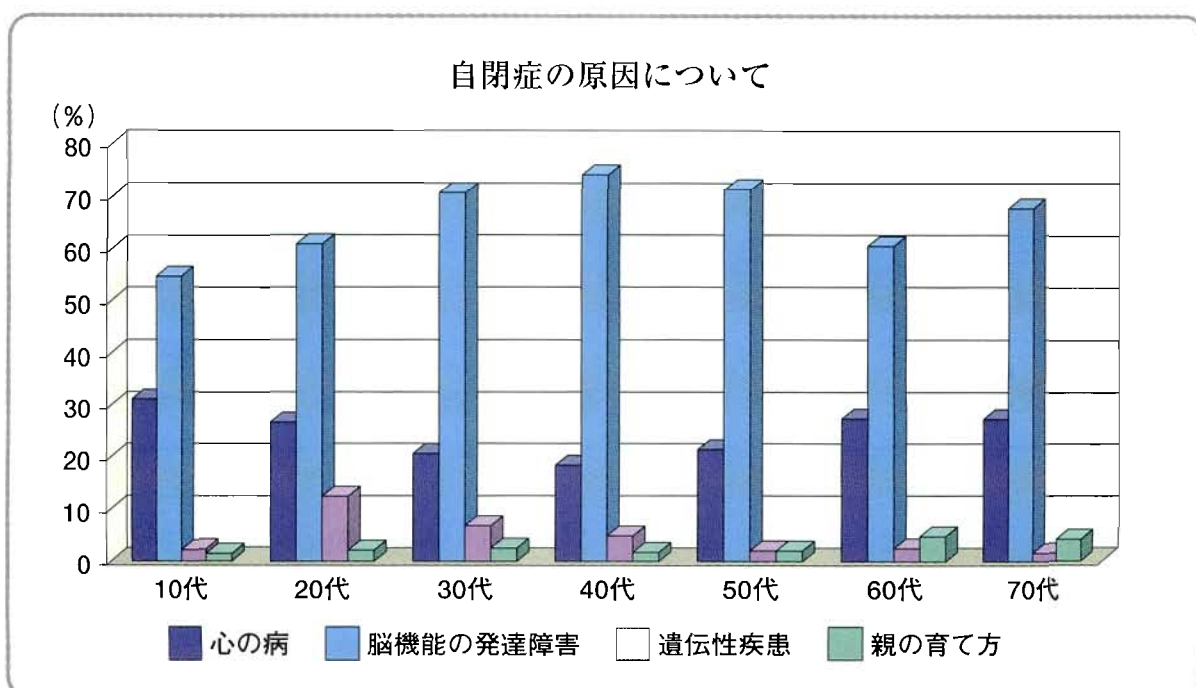
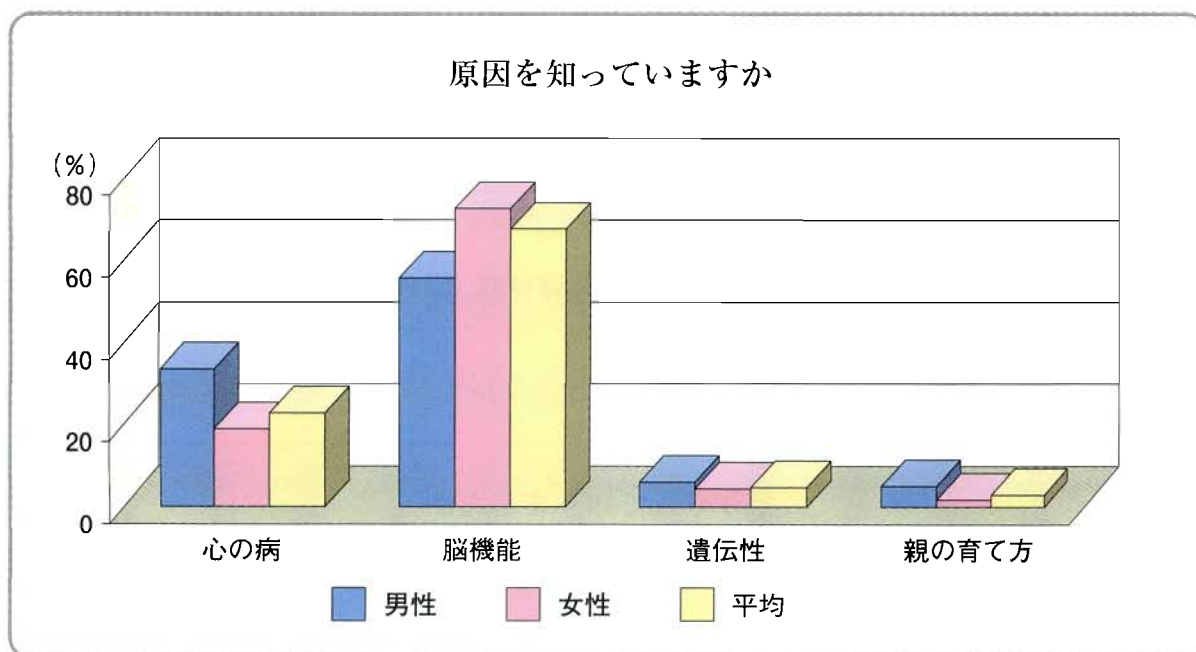
どうやって知りましたか



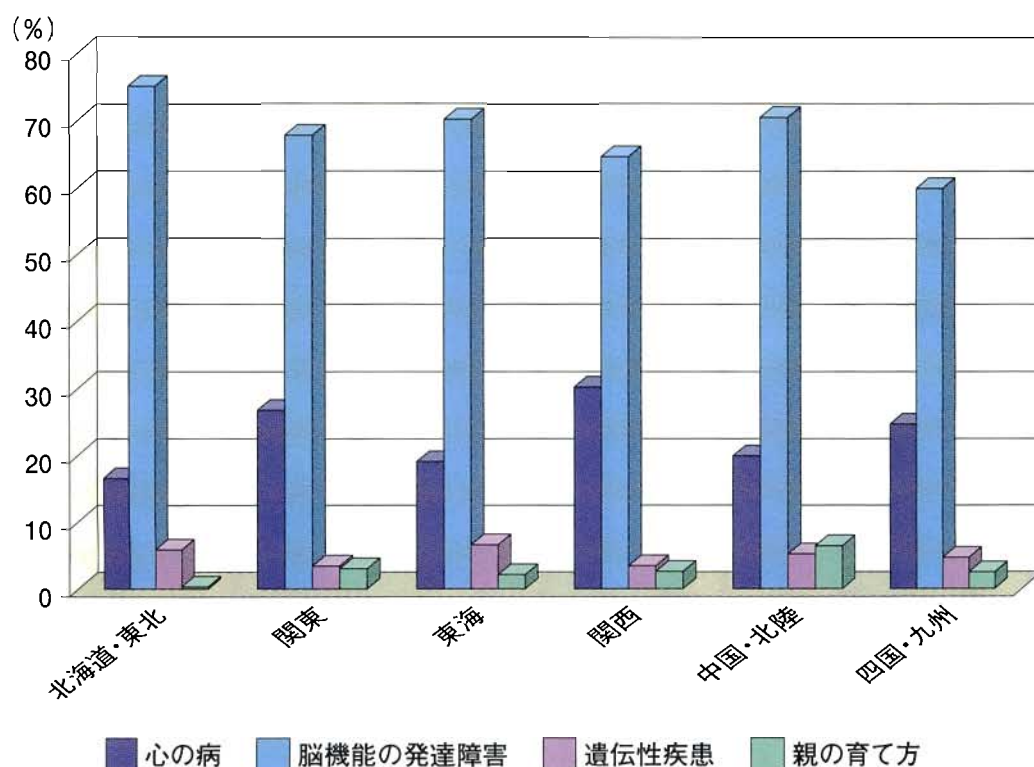
自閉症を知った方法は、テレビ・身近にいる・新聞・学校の順であった。男女間においての差はみられなかった。年代では、年代が低いとテレビによって知ったという回答が多く、年代が増すにつれてテレビによって知るよりは新聞によって知ったとの回答が多かった。テレビでは自閉症関連の番組も考えられるが、テレビ・新聞共に報道の重要性が指摘

される。身近にいることによって知ったという回答は、女性で年齢が高い人に多いという結果があり、今回の調査対象の一つの特徴と思われた。学校と福祉施設を比較すると、全般に学校で知ったという回答が多く、福祉施設が増えていっているが自閉症を知る機会は学校ほどではないという結果であった。また年代で見ると年代が若いと学校で知る機会が多く、年代が高くなると福祉施設で知る機会が多いという結果であった。

3 自閉症の原因を知っていますか。

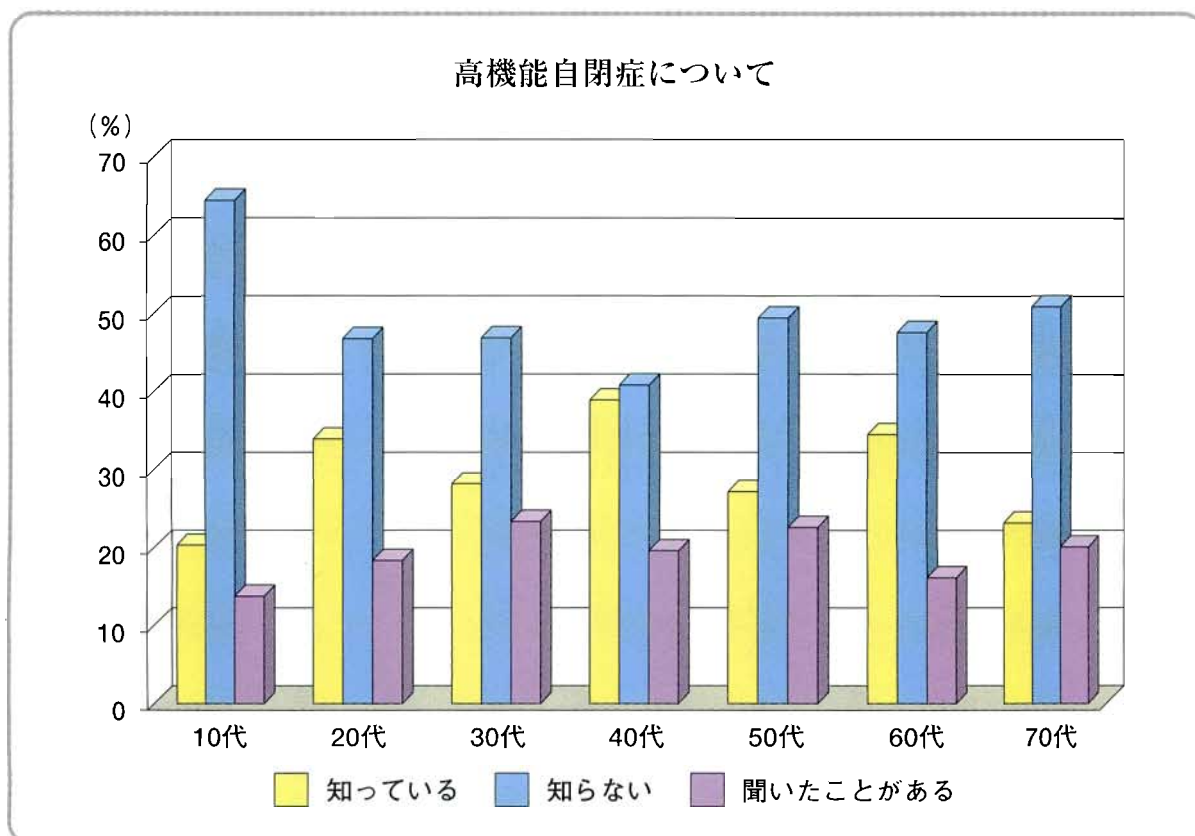
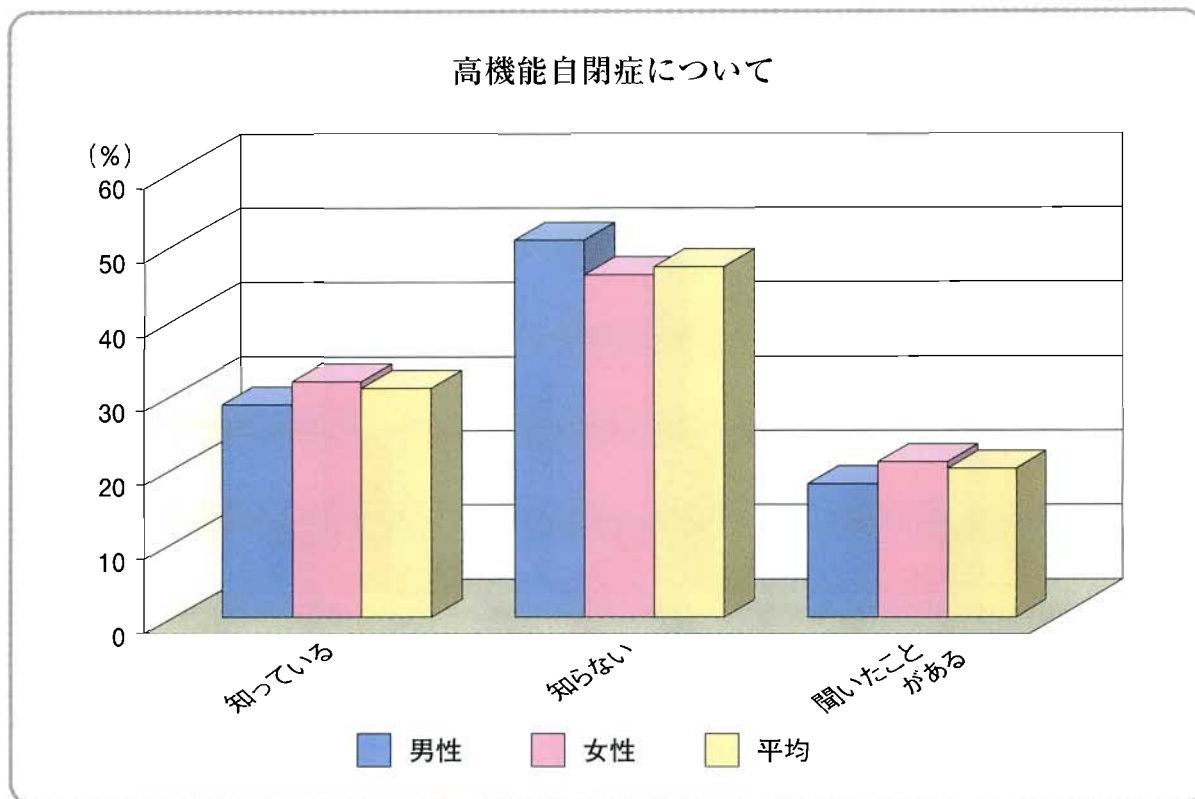


原因を知っていますか

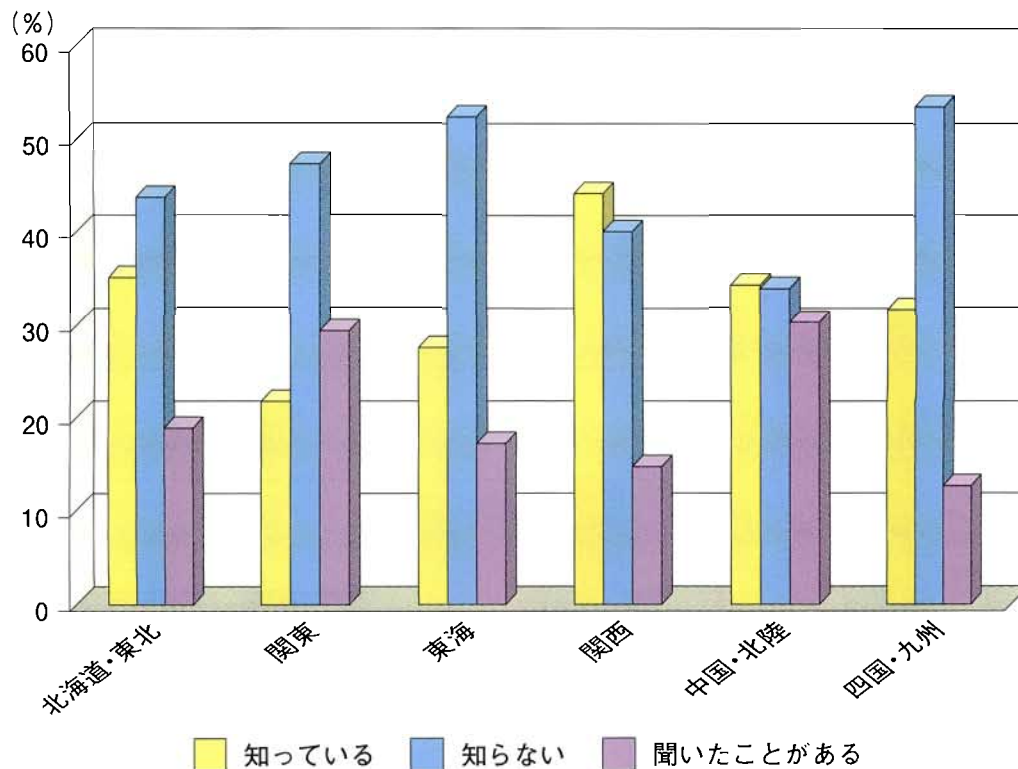


男性の方が心の病との回答が多かった。年代では、40代では「脳機能の発達障害」としての一般的な理解がなされていた。一方で年代が低くなるか、高くなるにつれて「心の病」という理解がされていた。各年代を通して50%～70%の方は一般的な正しい理解をしているのだが、20%～30%は間違った理解をしている。特に、10代20代においては30%近くがそのような間違った理解をしているという状況がみられた。これまで見てきたように、10代では新聞よりもテレビで自閉症を知り、さらに学校で知る機会が多かったということから、若年層への今後の働きかけの必要性が指摘される。テレビの自閉症に対する番組などは、誤解を招くような内容ではないであろうが、それでも正しく理解するための手段にはなっていないようである。さらに年代が高くなると「親の育て方」として理解している数値が他の年代よりも高くなっていた。過去に自閉症は親の育て方として話題になったことがあり、そのようなことが影響しているのかもしれない。

4 知的な障害のない自閉症（高機能自閉症）の人を知っていますか。



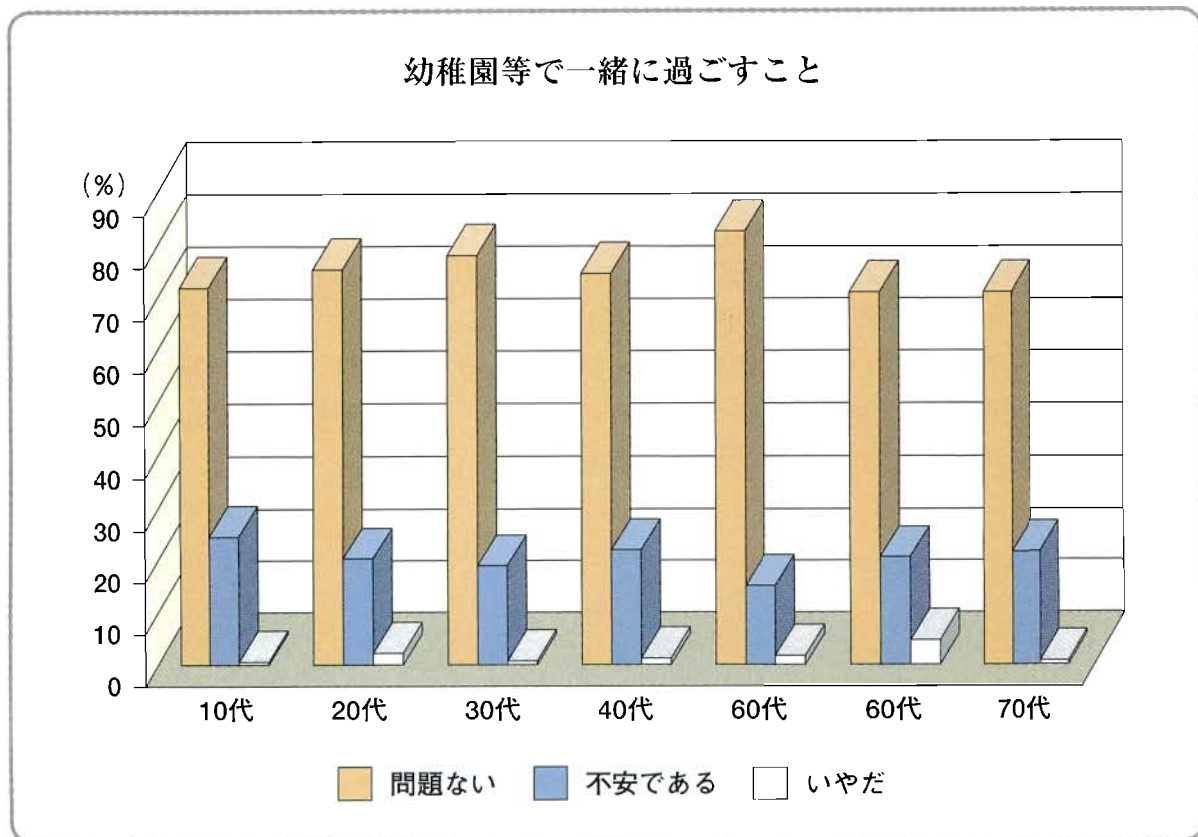
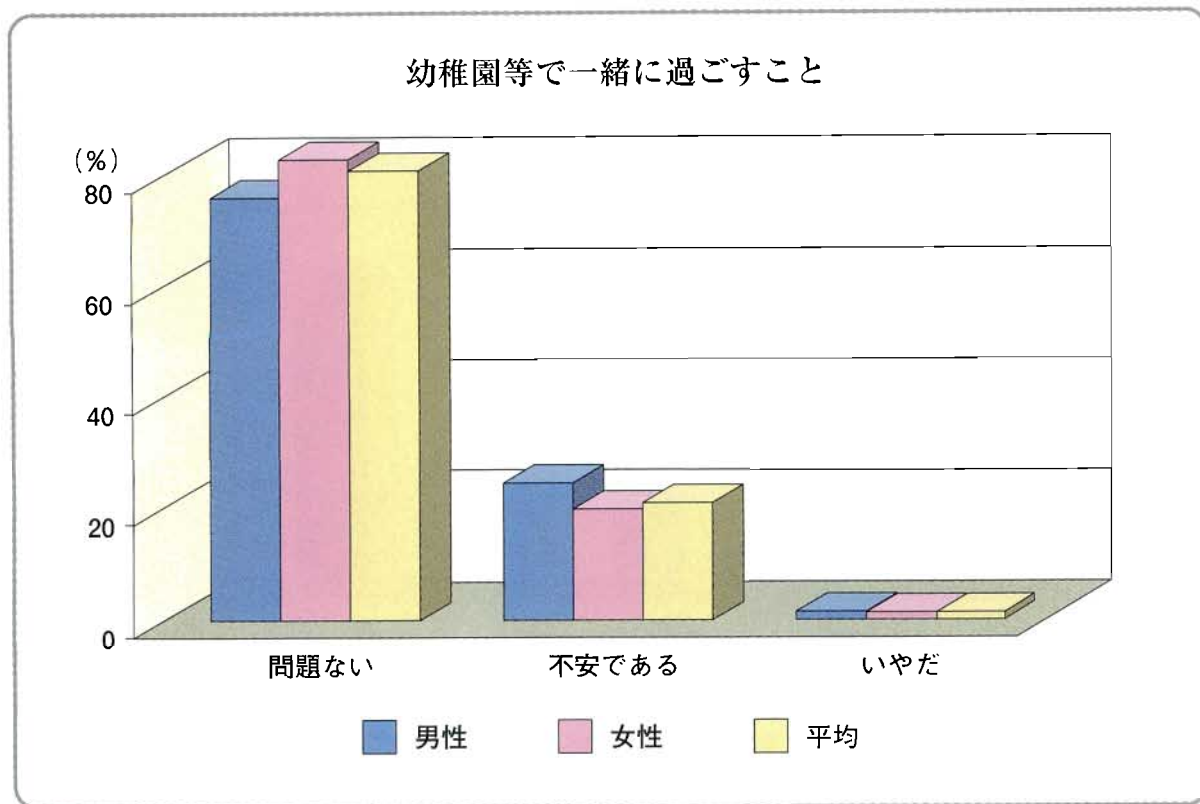
高機能自閉症について



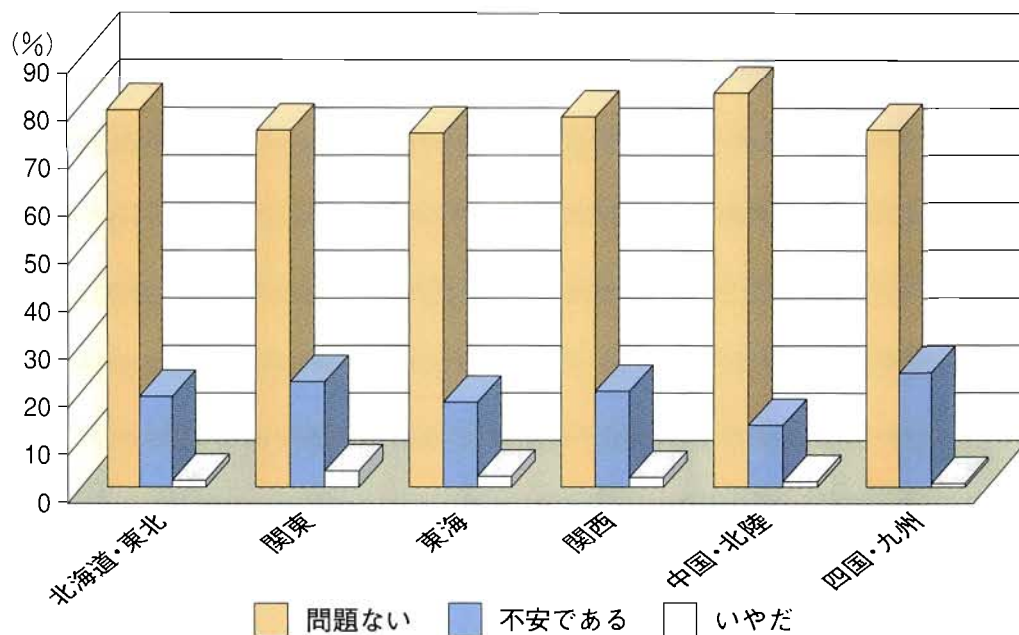
高機能自閉症について知っているかという質問に対しては、男女ともに知らないと言う回答が多く、男女においての差は見られなかった。年代では、40代では知っている・知らないほぼ同数であったが、他の年代では、知らない方が多かった。関西と中国・四国では知っていると知らないがほぼ同数であり、他の地域に比べて特徴的であった。自閉症はほぼ100%近く知られているにもかかわらず、高機能自閉症については「知っている」が30%程度であった。さらに年代でももう少し詳しくみると、10代が「知っている」との回答が20%未満と最も低かった。10代と言っても10代後半の数値である。これが10代前半であればもっと高機能自閉症に対する理解の数値が高くなると言えるであろうか。

発達障害支援法が成立し、高機能自閉症・アスペルガー症候群・ADHD等知的に遅れない発達障害児者への今後の対策が望まれるわけだが、一般の理解は低く発達障害者の理解のための具体的な施策の必要性が考えられる。

5 子供達が幼稚園・保育園で自閉症児と一緒に過ごすことをどう思いますか。



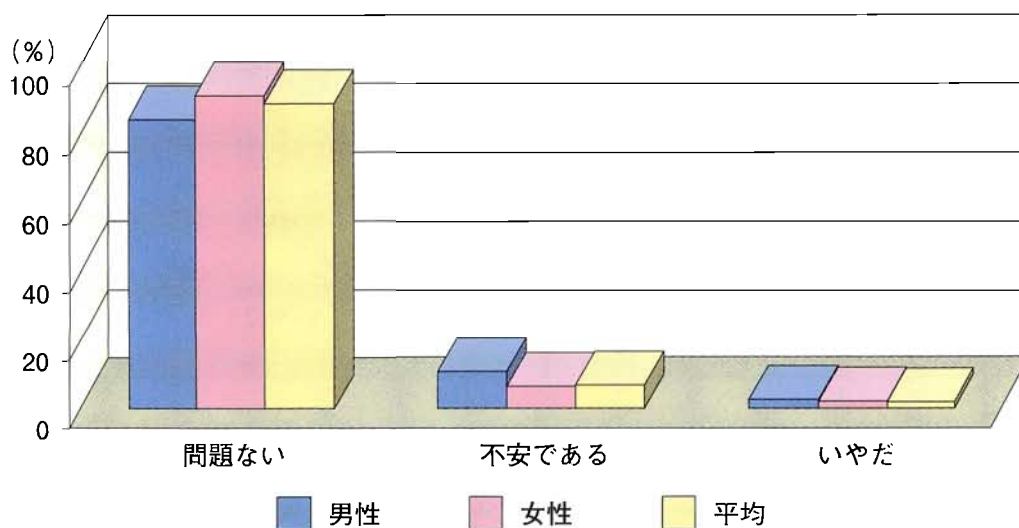
幼稚園等で一緒に過ごすこと



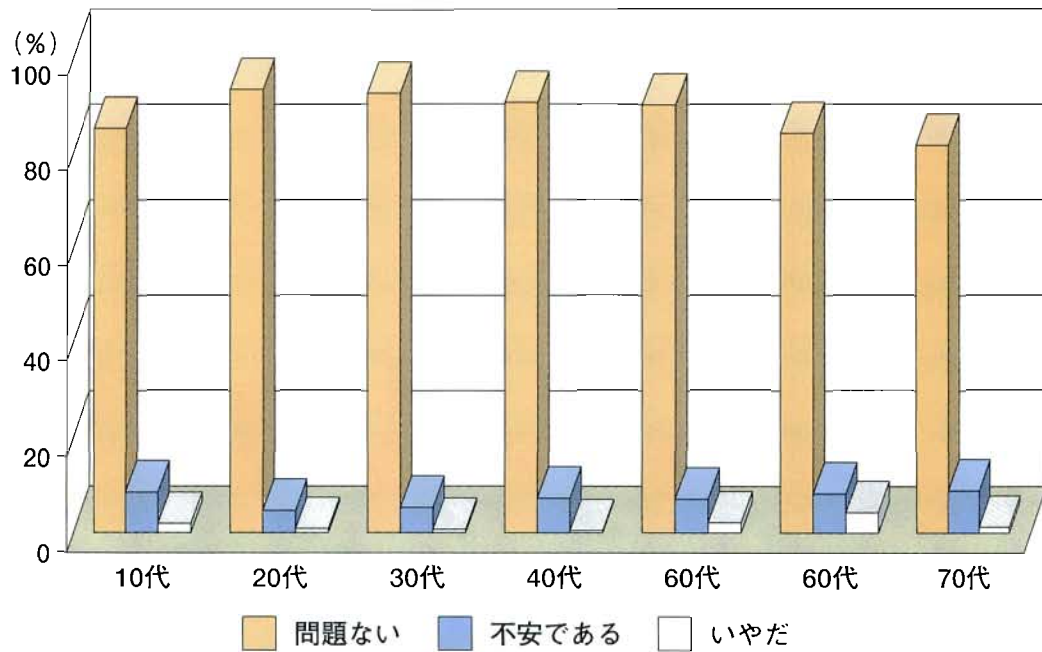
問題がないがほとんどであり、性別・年代別・地域別にみてもその傾向に変わりはない。いやだという回答はほとんどなかったが、どの年代、どの地域においても一定数の不安であるという回答があるのが特徴であった。

6 自分の子供の学校に特別支援教室(旧 特殊学級)があることをどう思いますか。

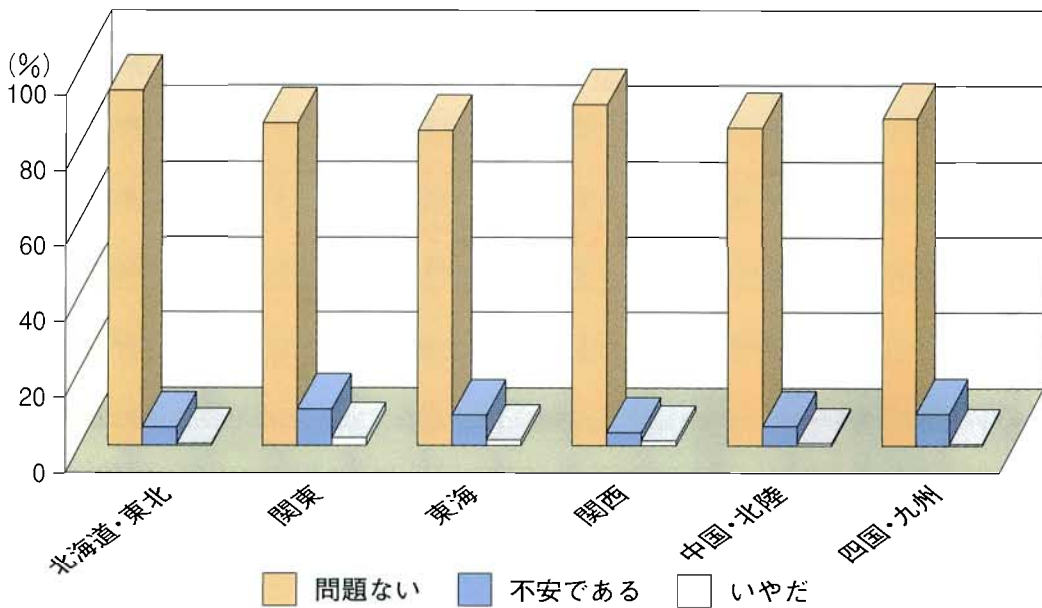
特別支援教室について



特別支援教室について

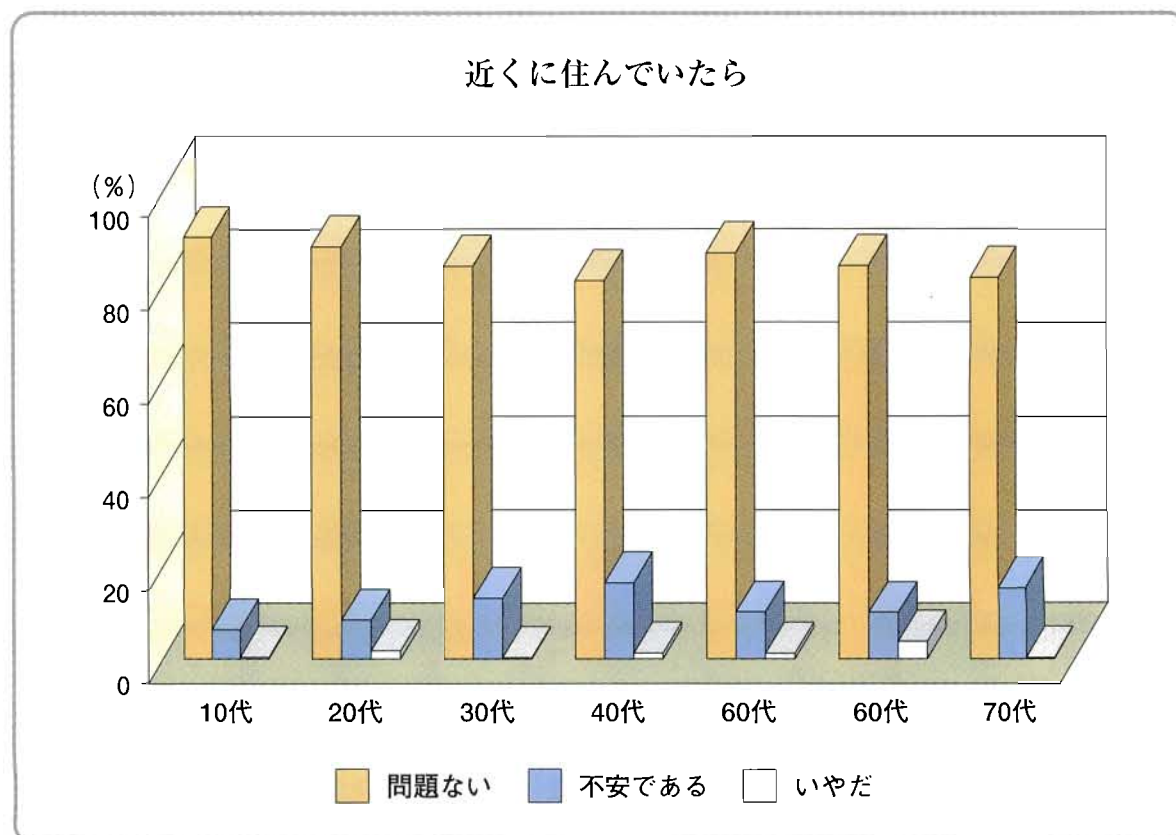
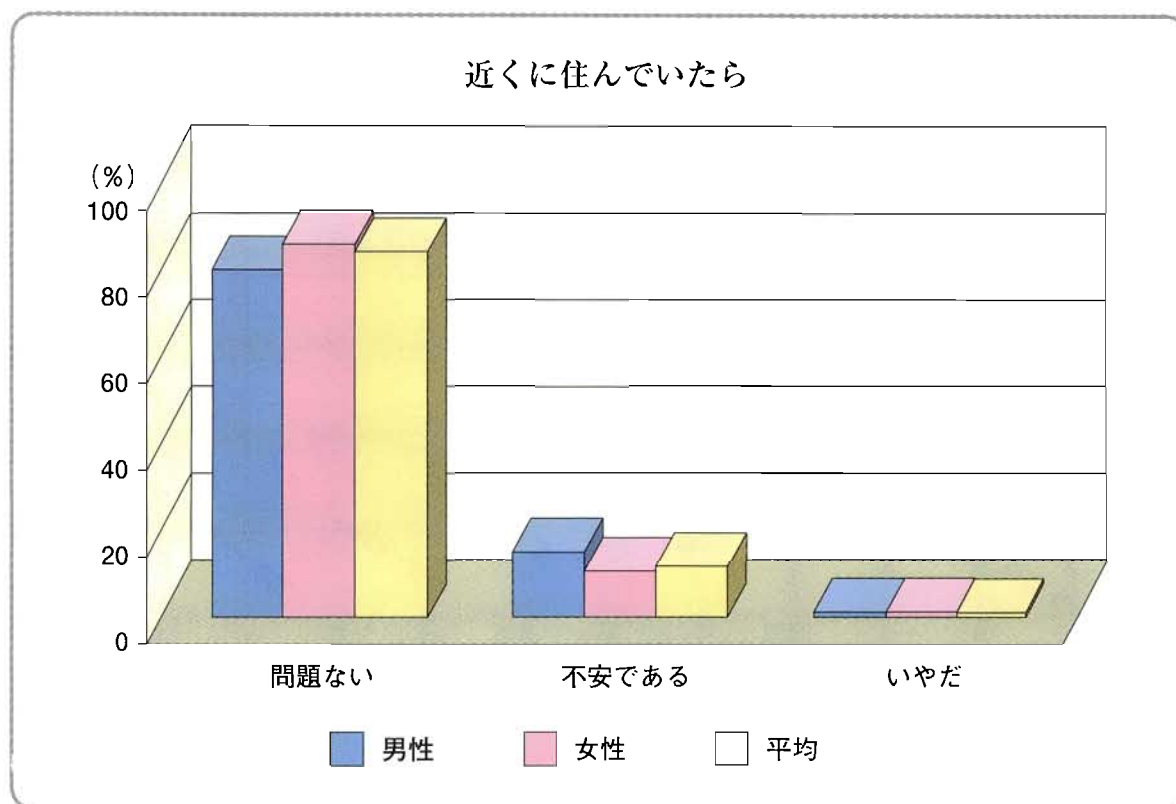


特別支援教室について

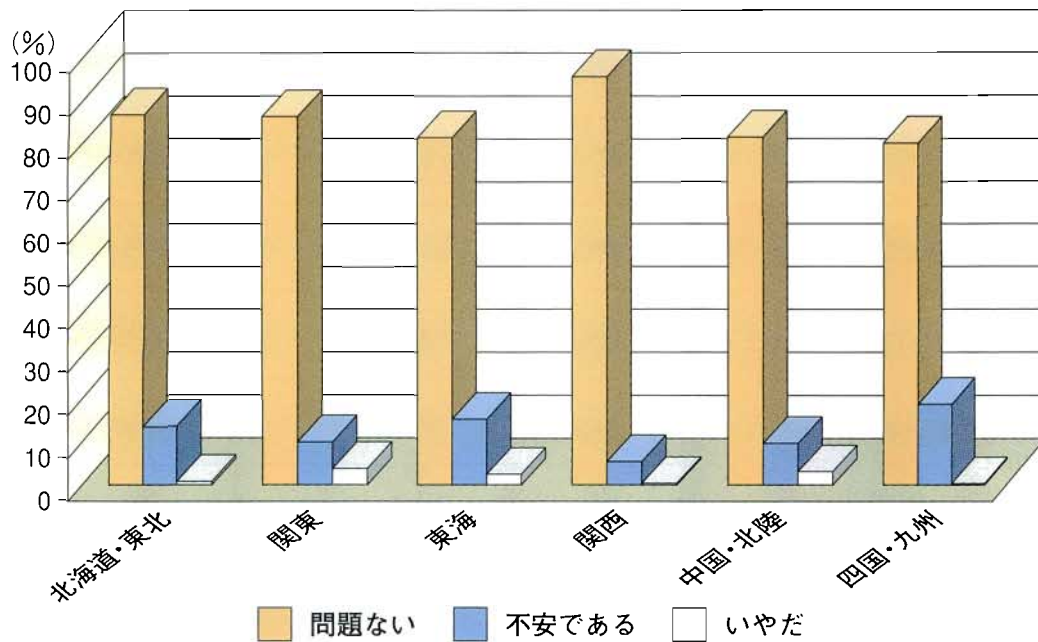


特別支援教室についても、多くの人は問題ないと答えており、性別・年代別・地域別に見てのその傾向に変わりはなかった。いやだという回答も少数であったが、どの年代、どの地域においても一定数の不安であるという回答があるのが特徴であった。

7 自閉症者が自分の近くに住んでいたらどう思いますか。



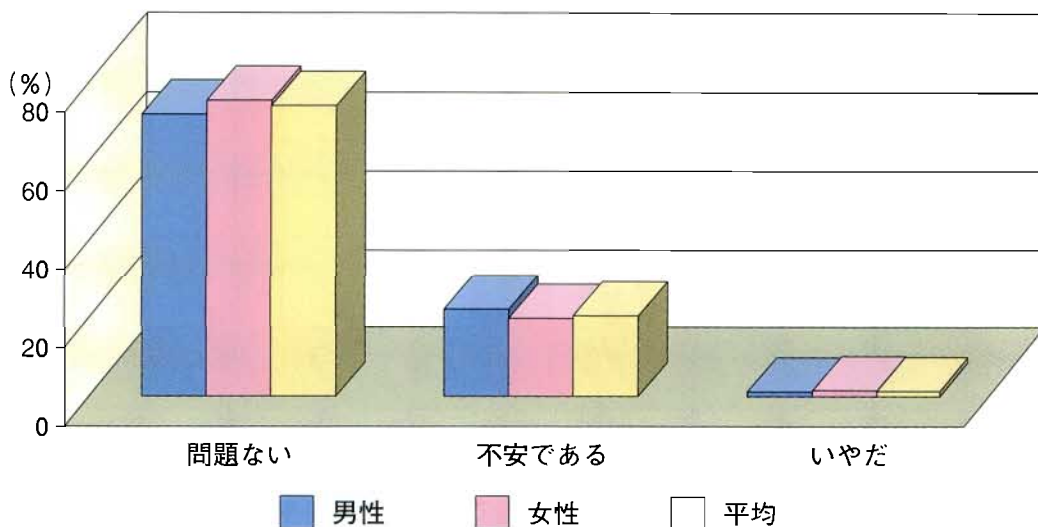
近くに住んでいたら



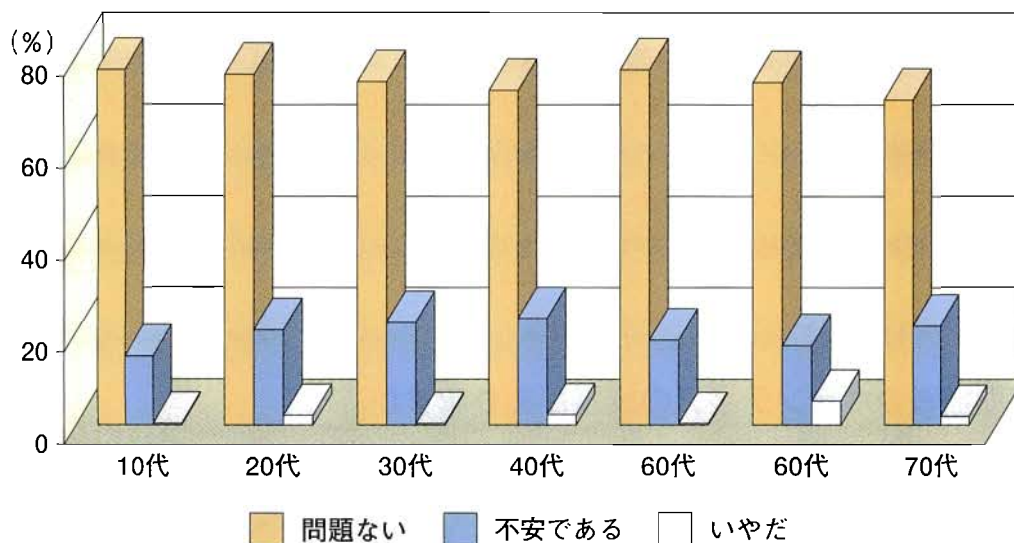
問題がないがほとんどであり、性別・年代別・地域別にみてもその傾向に変わりはない。いやだという回答はほとんどなかったが、どの年代、どの地域においても一定数の不安であるという回答があるのが特徴であった。

8 自分の子供が近くに住んでいる自閉症児と一緒に遊ぶことをどう思いますか。

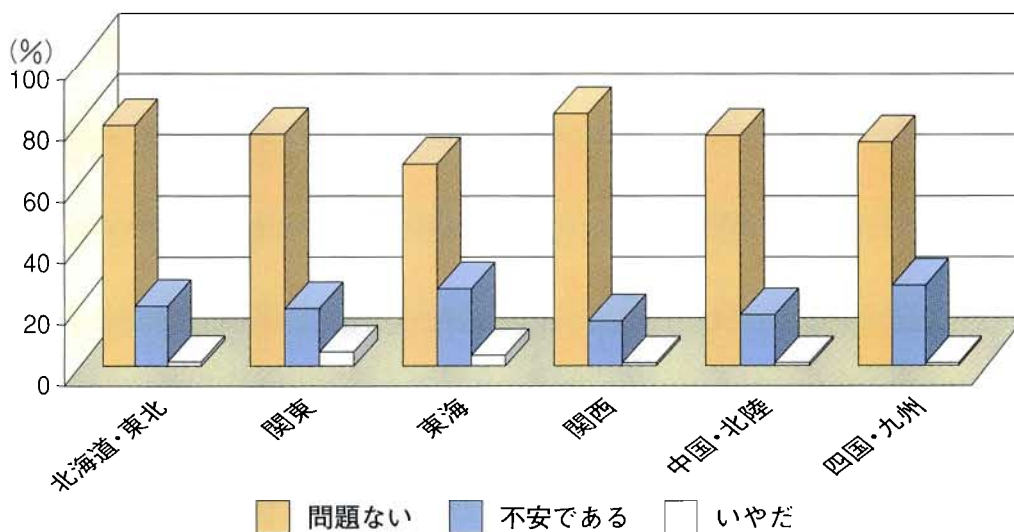
自閉症児と一緒に遊んだら



自閉症児と一緒に遊んだら



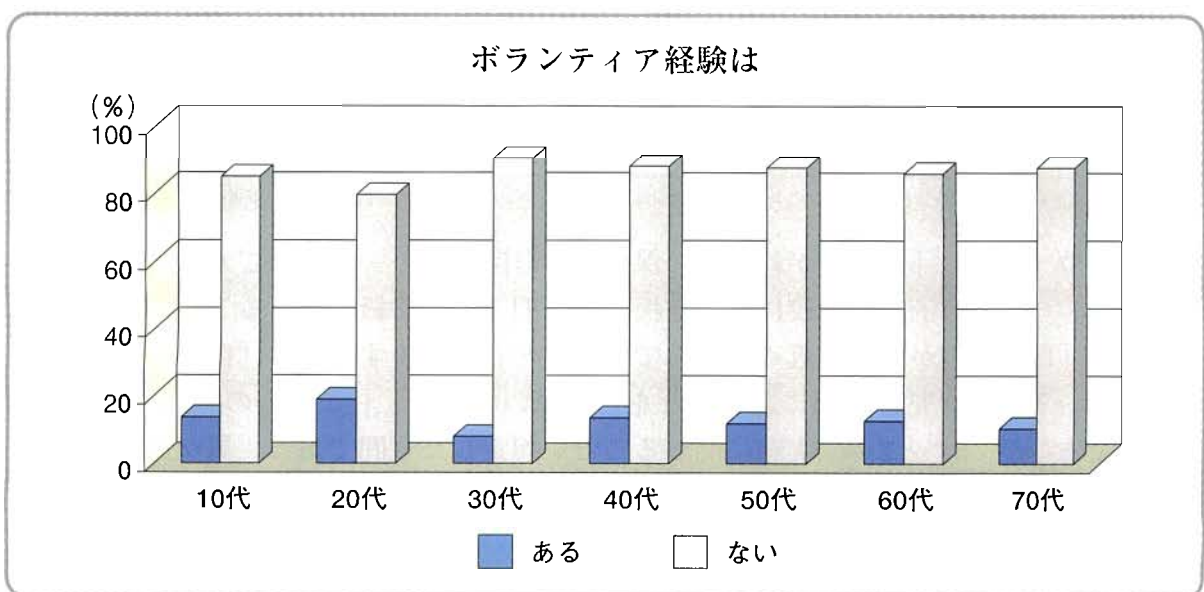
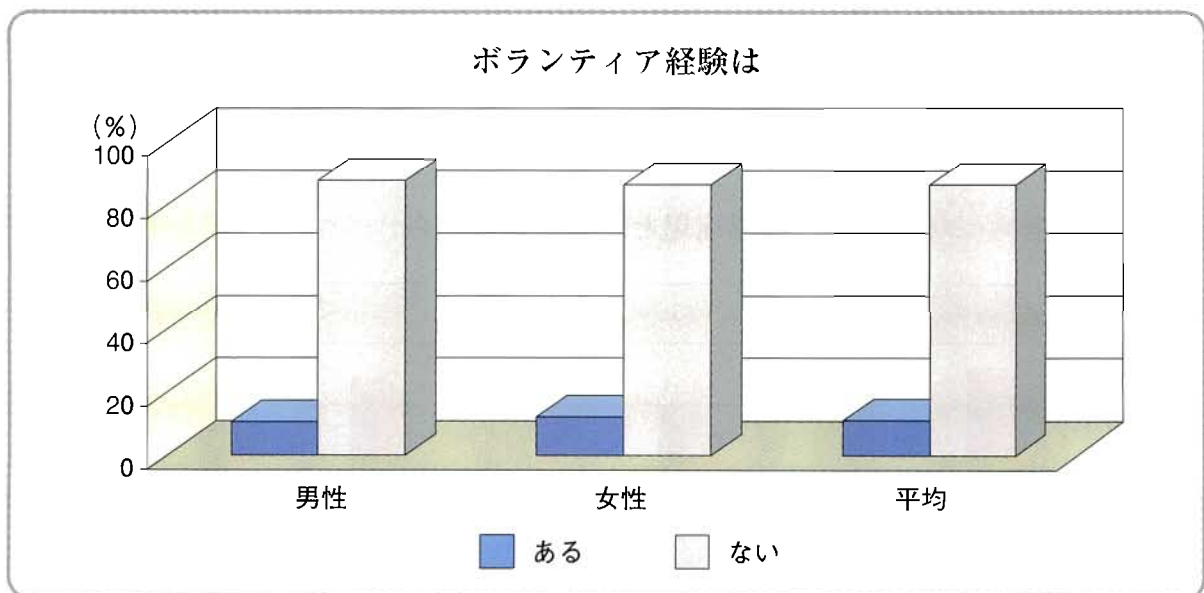
自閉症児と一緒に遊んだら



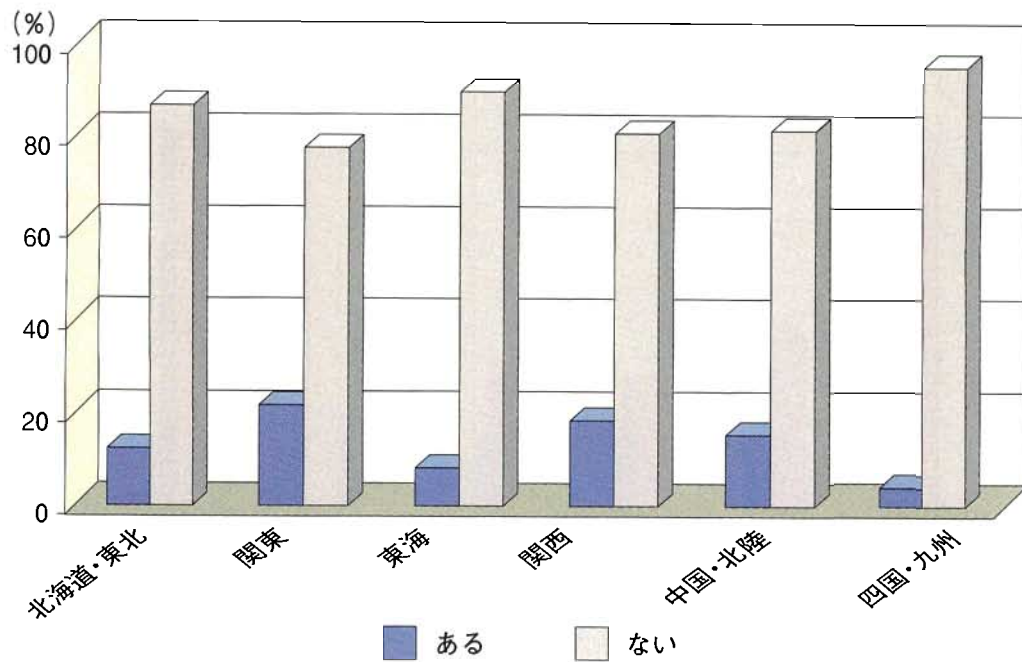
質問の5)～8)、「子供達が幼稚園・保育園で自閉症児と一緒に過ごすことをどう思いますか。」「自分の子供の学校に特別支援教室(旧 特殊学級)があることをどう思いますか。」「自閉症者が自分の近くに住んでいたらどう思いますか。」「自分の子供が近くに住んでいる自閉症児と一緒に遊ぶことをどう思いますか。」これらの4点についての意識調査であるが、5)と8)は実際に関わることを想定した質問である。男女比較のグラフで見ると最もわかりやすいのだが、全体の傾向は変わらない。しかし、5)と8)は不安であるが共に20%近くの数値であり、6)7)よりも高いのがわかる。障害者への地域生活における理解の問題で常に言われているのが、総論賛成各論反対である。つまり、障害者福

社の必要性は理解できる、しかし直接関わることになるとう急に反対を唱えるという傾向であり、それが今回も浮き彫りにされたことになる。特に自閉症の場合、強い。それに加えて、自閉症は知っているが誤解している状況が依然としてあり、さらに若年層にその傾向が強い。それに加えて、発達障害者支援法で制度化しようとしている知的に遅れの無い発達障害者への理解が極めて低いという現状では、地域生活における制度を作っていくとしても本当に機能していくのであろうか。自閉症を知ったのは、テレビや新聞がほとんどであるということと、そのことが決して正しい理解にはつながっていないという結果。これは今回の調査において極めて重要なことと思われる。

9 自閉症者のボランティアの経験がありますか。



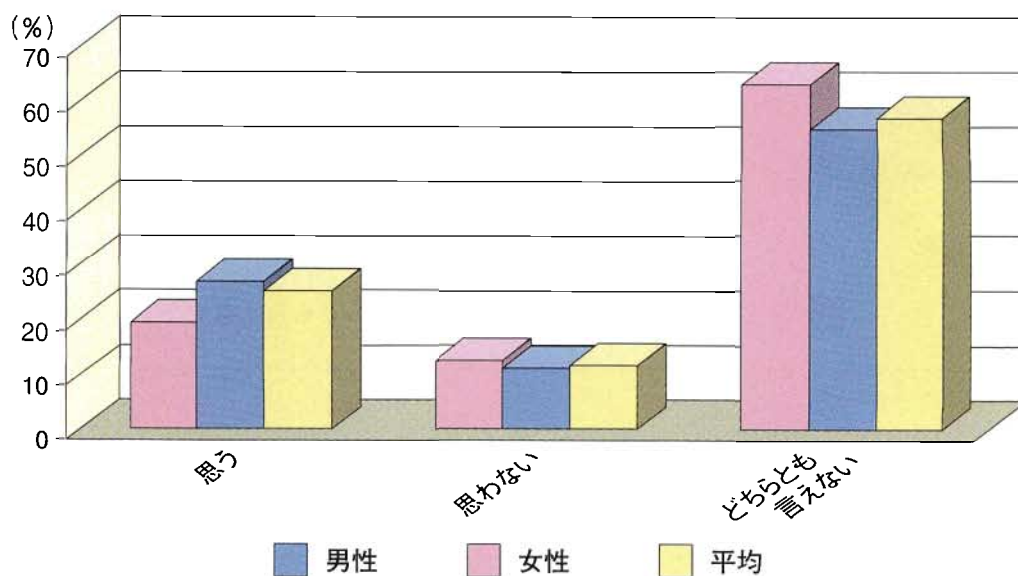
ボランティア経験は



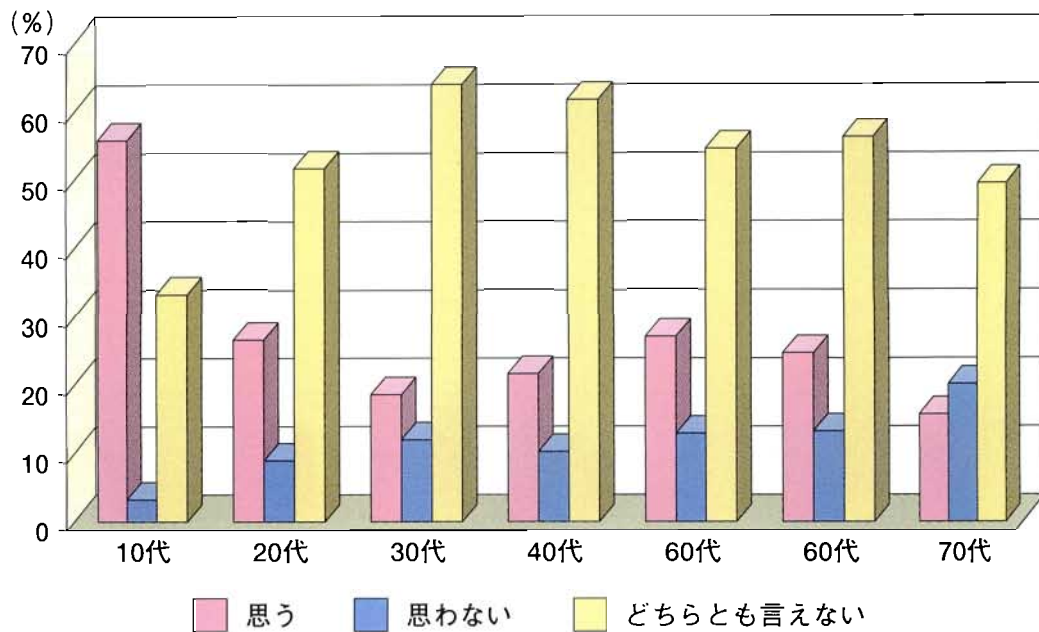
ボランティア経験がないがほとんどであり、自閉症は知っていても身近にいない場合ほとんど接する機会がないことがうかがわれる。

10 今後そのようなボランティア活動をしてみたいと思いますか。

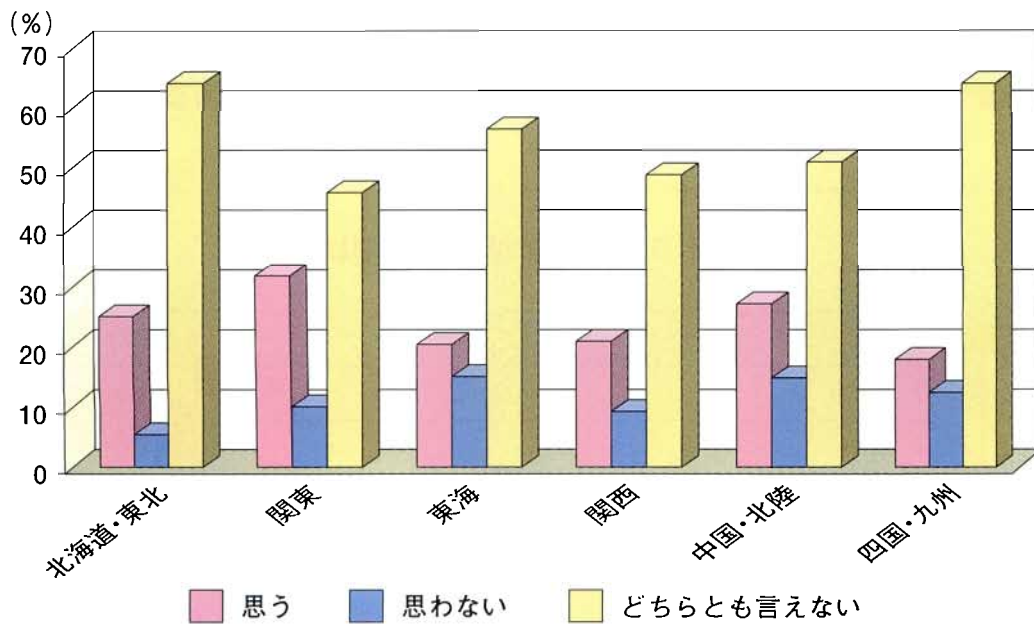
ボランティア活動の希望は



ボランティア活動の希望は



ボランティア活動の希望は

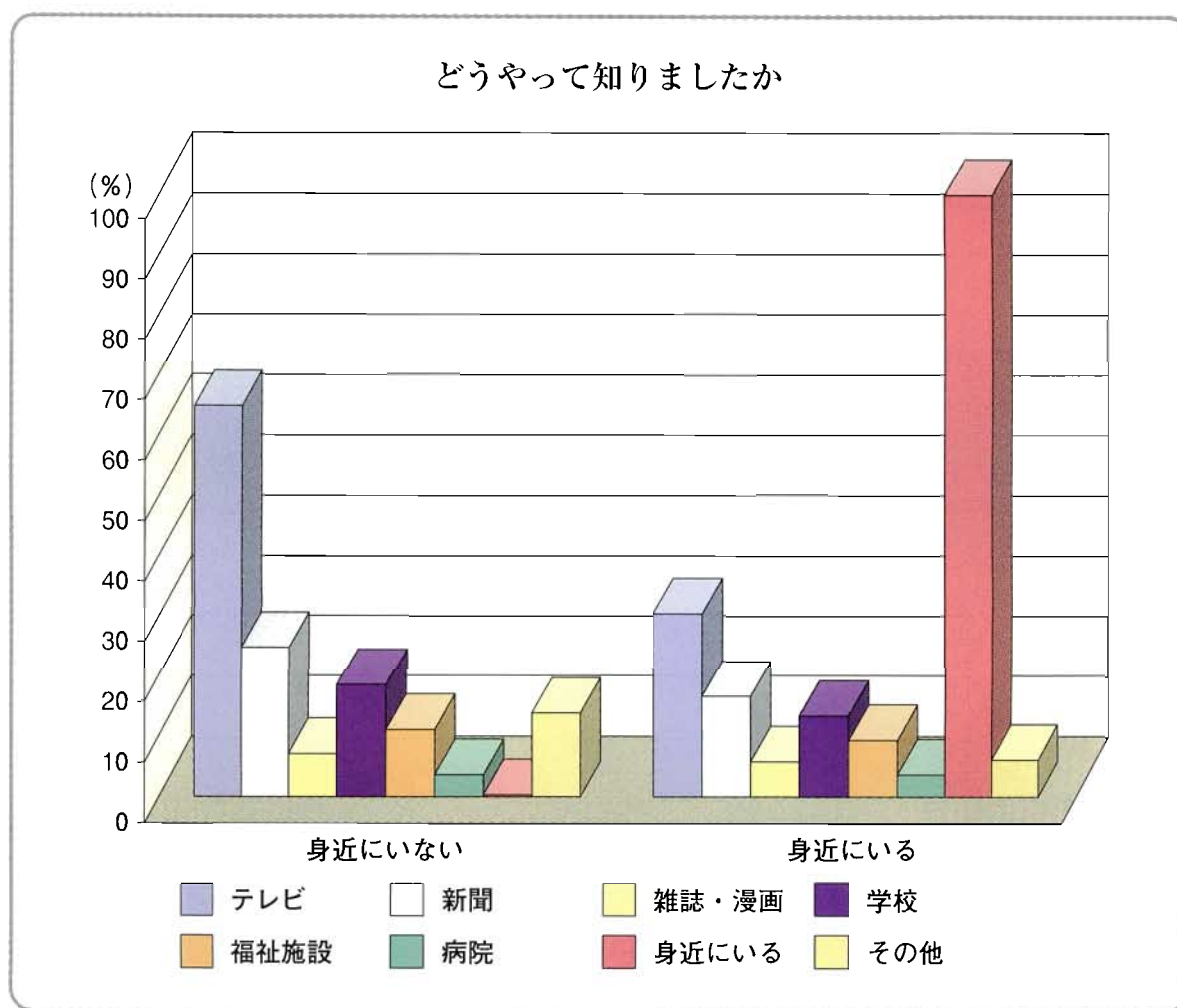


ボランティア活動を希望する方がしない方をわずかに上回っていたが、どちらとも言えないがもっとも多く、あまり積極的な姿勢はみられなかった。ただ、10代においては、ボランティア活動を希望するが、どちらとも言えないを上回っており、10代へのボランティア活動への取り組みの必要性がみられた。

11 身近にいるかいないかによって自閉症理解について差があるかについて

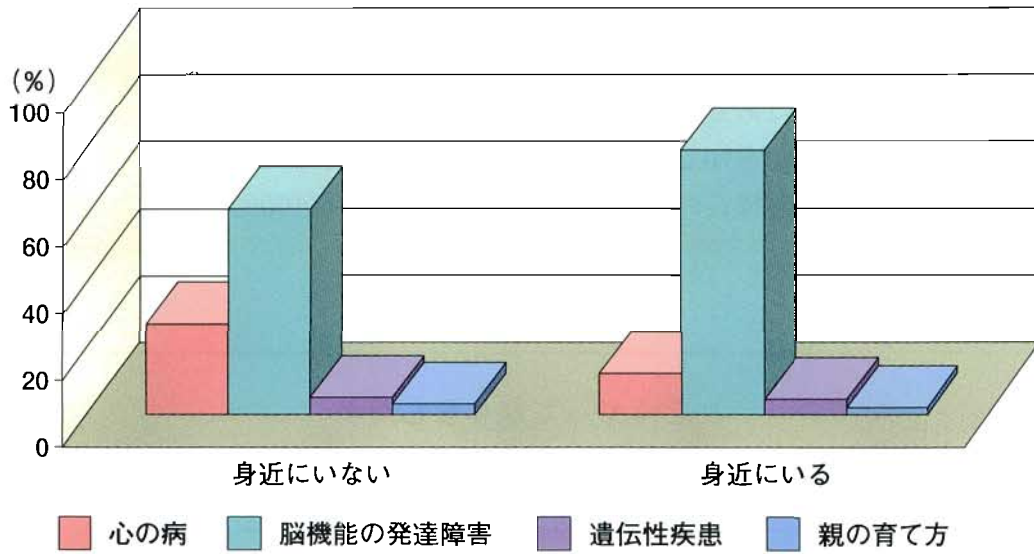
10) までは項目にそってデータを整理してきた。今回の調査の特徴は、ある一定以上の（50%以上を目標とした）回収を行うために、日本自閉症協会の関係者の周辺の方々にアンケートを依頼したことにある。では、身近にいて接する機会があることにより、自閉症への理解は進むのかどうかを知るために身近にいるといないを分けてデータを整理した。

なお身近にいる人たちの場合の自閉症を知っている割合は100%であったので、1) のデータについては省略した。



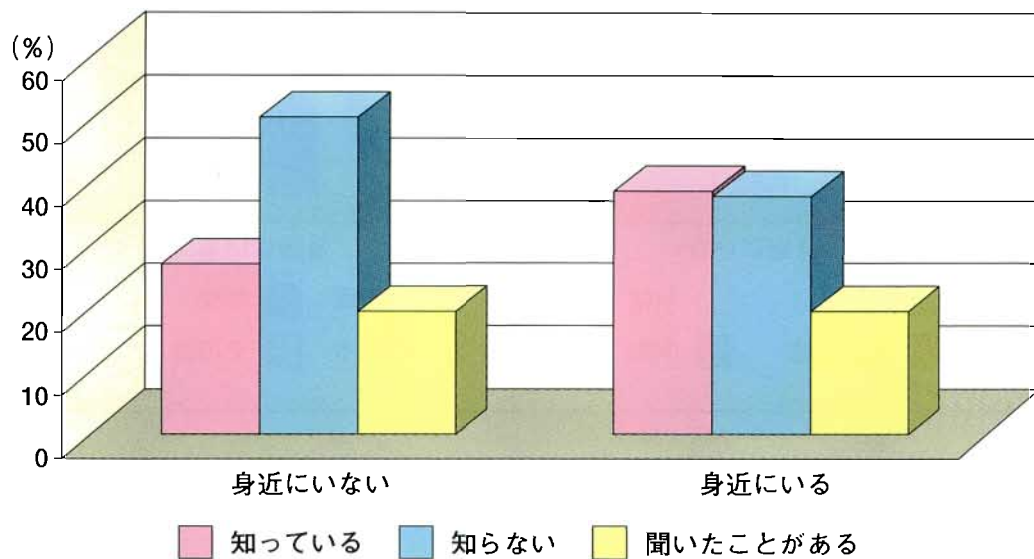
身近にいない場合テレビによって知ったという数値が最も高かった。テレビでは報道番組もしくはあるテーマを持った番組が考えられる。

原因を知っていますか



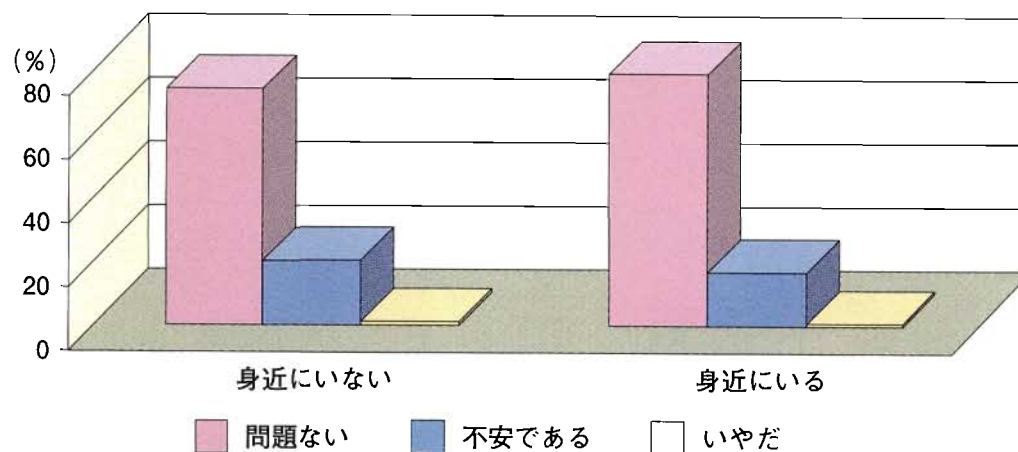
身近にいる方が自閉症への理解がみられたが、決して正しく理解しているわけではないということがわかった。

高機能自閉症について

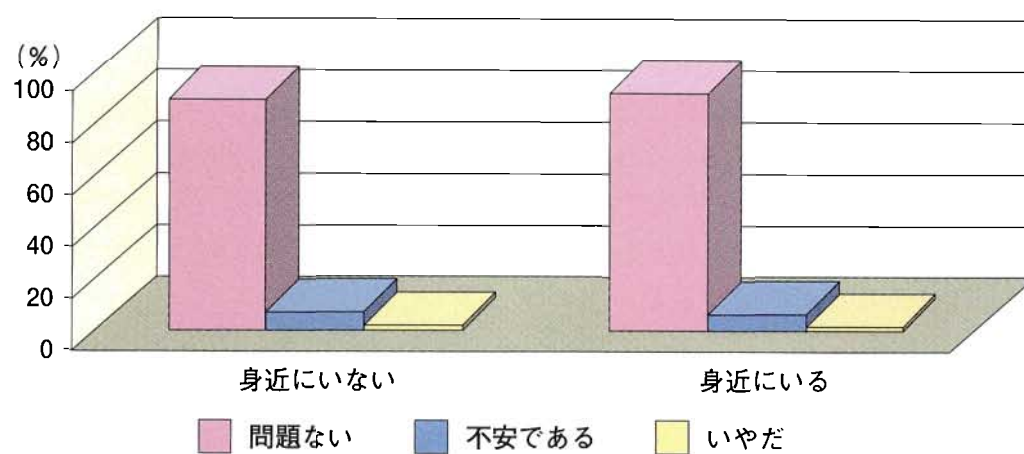


身近にいる方が高機能自閉症について知っているという回答が多かった。身近にいない方は、テレビ・新聞等の情報により知る機会がほとんどであるとする、発達障害についての理解を促すような報道が少ないということが言える。

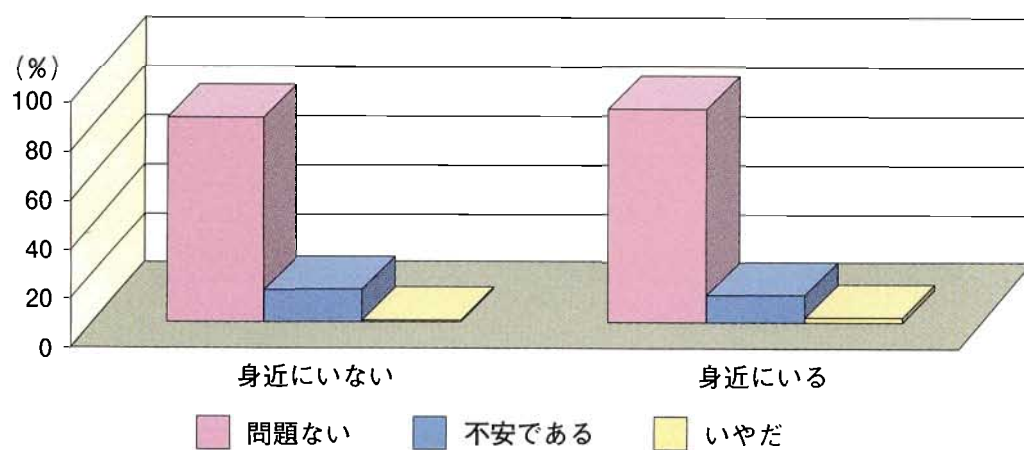
幼稚園等で一緒に過ごしたら



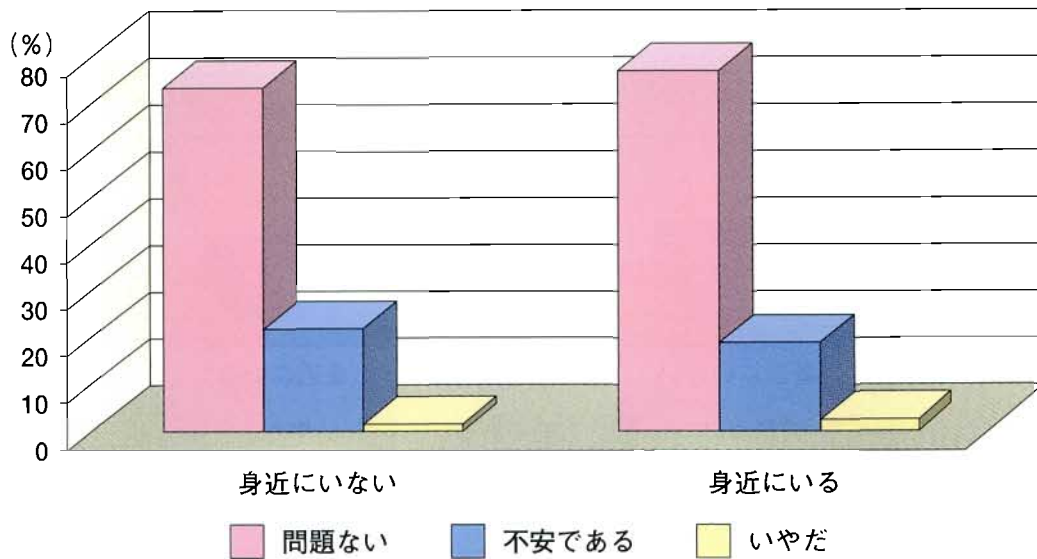
特別支援教室について



近くに住んでいたら

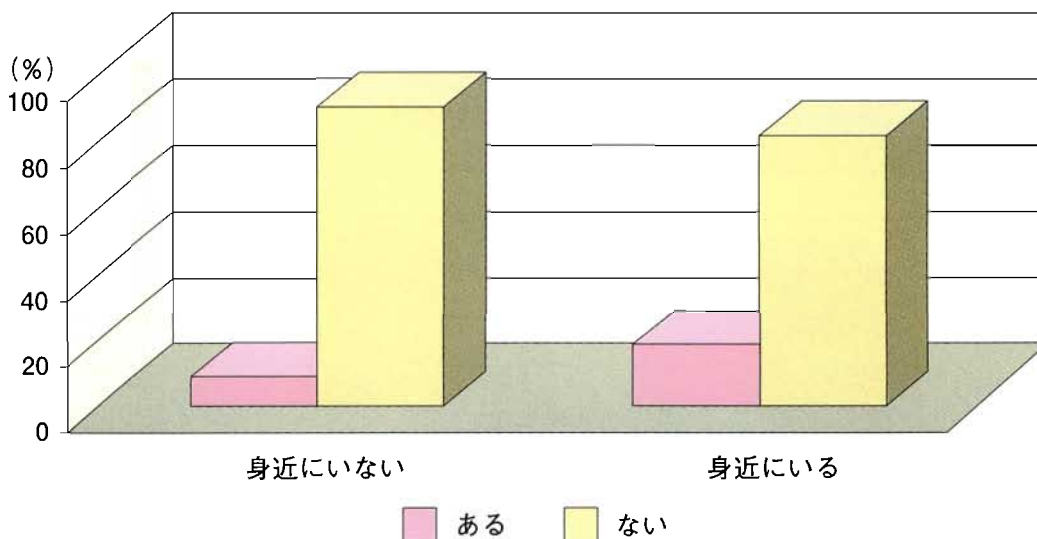


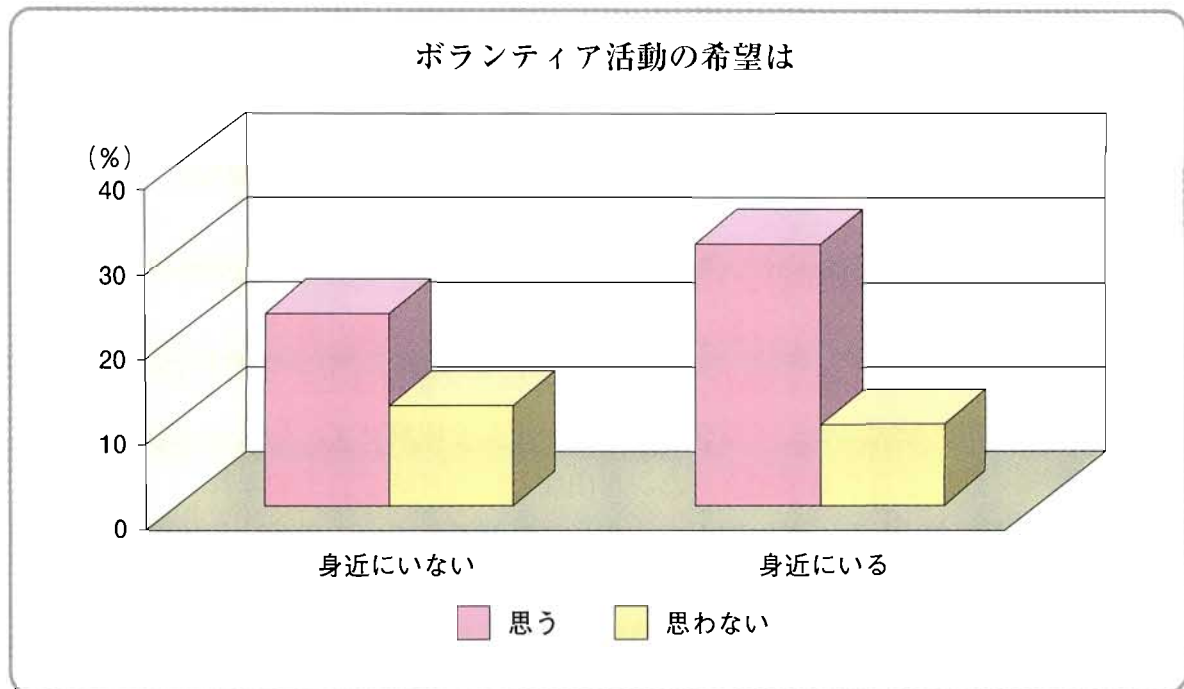
自閉症児と一緒に遊んだら



身近にいてもいなくとも、自閉症に対する態度は大きな変化があるものではなかった。つまり、身近にいるから理解が高くなるというものではなく、正しい情報を提供することにより、理解が高まっていくであろうということが指摘できる。学校関係の調査では、発達障害児は全学童の6%は存在するであろうと指摘したものもある。発達障害者支援法により、今後充実した施策が望まれるわけだが、その中でも重要なのが一般の方々への正しい情報提供であることが指摘できる。

ボランティア経験は





身近にいるという方が、ボランティア経験、ボランティア希望共に若干うわまわっていたが、大きな差があるものではなかった。

このように、身近にいることにより理解が高まっていくのかを整理してきたわけだが、そこには大きな差があるものではなかった。発達障害支援法は高機能自閉症・アスペルガー症候群・学習障害・注意欠陥多動性症候群等の知的に遅れのない発達障害者に対する施策であるが、そのためには地域における資源の有効活用が最も重要であると考えられる。そのためには、広汎性発達障害に対する一般の方々の理解が不可欠なのであるが、その点は現状においては、極めて不十分であることがわかった。一方で、身近にいて接することは重要であるが、そのことだけで理解が高まるものではないことも指摘できた。

まとめ

1) 今回の調査の特徴は、アンケートの回収率を一定以上とするために無作為による依頼ではなく日本自閉症協会の関係者を通して依頼したことにある。実際には、身近にいて自閉症を知ったという回答は29%であった。この身近にいる場合、身近にいない場合よりも自閉症の原因や高機能自閉症について10%程度知っているという回答が高く、ボランティア希望についてもしたいという数値が高かった。しかし、その他についてはあまり差はなかった。また、身近にいない場合でも自閉症という言葉はほとんどの人が知っている。知っているのだが、原因については60%程度しか正しく理解せず、高機能自閉症についても約半数が知らないと言う結果であった。自閉症という言葉が広く知られているということは今回の調査でよくわかった。しかし、本当に理解されているかという約半数という数値は意外であった。このような状態で自閉症者にとっての地域福祉は本当に進められていくような背景が整備されていると言えるのだろうか。これは、かなり重要な課題として指摘できる。

2) 結果の中でも述べたが、障害者福祉における総論賛成各論反対はこの調査においても同様な傾向がみられた。今回の質問のように幼稚園、保育園で一緒に過ごすこと、地域で一緒に遊ぶことなどに一様に不安を持つ傾向は今後についての大きな課題を示していると思われる。特殊学級から特別支援教室へと地域福祉との関連の中で教育の在り方も大きく変わろうとしている。そのときに一般の親は自閉症児と一緒に過ごすことに不安を持っているという現実がある。今回の質問の中に自閉症児が同じ学級にいたらどう思いますかという質問があったらどうであったろう。やはり同じような不安をもつ傾向が強かったのではないだろうか。しかし、テレビや新聞を通しての報道により正しい理解が生まれるわけではないという結果もあった。そして学校がそのような機能はあまり持っていないこともわかった。このようなことから、必要なのは幼児期や学童期を通して共に触れあうことによる理解ではないだろうか。それは身近にいることによる理解は、身近にいない場合よりも高いということからも指摘できるであろう。このようなことから、自閉症に限ったことではないだろうが、共に活動することによる理解を促すような教育の在り方は極めて重要な課題であろう。

今回の調査は、自閉症についての一般的な意識調査であった。しかし、重度の知的障害を伴いかつ行動障害をもつ自閉症者がおり、その人たちは施設を必要としているという現実がある。ノーマライゼーションでは地域生活を中心として目が行きがちである。一方で個別のニーズ（インデビジュアライゼーション）を必要としている自閉症者がおり、そのひとたちは施設を必要としており、その人たちへの理解も同様に進めて行かなければならない重要な課題である。

3) 今回の調査で今後へとつながるような結果もあった。それは男女比較、地域比較ではあまり差はないのだが、10代のボランティア意識が高かったことである。各年代では20%前後であるが、10代では50%をこえるボランティア希望があった。これは今後の地域福祉を推進していくうえでもかなり重要なことではないだろうか。学童期は共に活動することにより、学校教育の現場で障害を理解するような教育を行っていく。それは学校の教師自身が自閉症を理解することでもある。そして中学校から高校、大学の年齢に向けてボランティア活動の場を設定する。このようにして時間をかけながら、障害に対する理解を高めていく。そのことで始めて地域福祉が実現していくものと思われる。障害児者が住み良い地域作りは障害児者のためだけではない。その地域の全ての人のためである。ノーマライゼーションでは、平等と社会参加として全ての人に同じ普通の暮らしという考え方を提唱してきている。しかし、自閉症という固有の障害はインデビジュアライゼーションとして個別の必要なニーズを社会が認め、そのための教育を行っていく必要性があると考え

る。

最後に、今回の調査では学童期の意識調査を行うことができなかった。今後の地域福祉の推進のためには是非とも行いたい調査である。今回の調査結果は、今後への重要な指摘がいくつかなされた。地域福祉が推進されていくために具体的に行っていく必要のあることが指摘できたと思う。今回の調査を参考に自閉症児者に対する地域福祉がより推進されていくことを願うものである。

アンケートはがき

- 1) 自閉症という言葉を知っていますか。
知っている () 知らない ()
知っているに○をつけた方は、2) にお答え下さい。
- 2) 自閉症をどうやって知りましたか。
テレビ () 新聞 () 雑誌・漫画 () 学校 ()
福祉施設 () 病院 () 身近にいる () その他 ()
- 3) 自閉症の原因を知っていますか。
心の病 () 脳機能の発達障害 ()
遺伝性疾患 () 親の育て方 ()
- 4) 知的な障害のない自閉症（高機能自閉症）の人を知っていますか。
知っている () 知らない () 聞いたことがある ()
- 5) 子供達が幼稚園・保育園で自閉症児と一緒に過ごすことをどう思いますか。
問題ない () 不安である () いやだ ()
- 6) 自分の子供の学校に特別支援学級（旧 特殊学級）があることをどう思いますか。
問題ない () 不安である () いやだ ()
- 7) 自閉症者が自分の近くで住んでいることをどう思いますか。
問題ない () 不安である () いやだ ()
- 8) 自分の子供が近くに住んでいる自閉症児と一緒に遊ぶことなどをどう思いますか。
問題ない () 不安である () いやだ ()
- 9) 自閉症者のボランティアの経験がありますか。
ある () ない ()
ないに○をつけたかたは 10) にお答えください。
- 10) 今後そのようなボランティア活動をしてみたいと思いますか。
思う () 思わない () どちらとも言えない ()
所在地 (都・道・府・県) 年齢 () 性別 ()